

平成22年国勢調査ユーザーフォーラム（第3回）議事概要

- 1 日時 平成23年3月4日（金）13:30～15:50
- 2 場所 総務省第2庁舎7階中会議室
- 3 出席者 外部有識者：加藤久和（明治大学）、小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）、小西純（財団法人統計情報研究開発センター）、竹内一雅（株式会社ニッセイ基礎研究所）、名取雅彦（株式会社野村総合研究所）、升本和彦（株式会社三菱総合研究所）、松田茂樹（株式会社第一生命経済研究所）、毛利雄一（財団法人計量計画研究所）、山本貴代（女の欲望ラボ）（敬称略）
統計局：統計局長、統計調査部長、調査企画課長、統計情報システム課長、地理情報室長、国勢統計課長、国勢統計課調査官

4 議題

- (1) 平成22年国勢調査の実施状況について
- (2) 平成22年国勢調査 人口速報集計結果の概要について
- (3) 国勢調査結果の利用促進について
- (4) 国勢調査結果の分析の視点等について
- (5) その他

5 議事概要

統計局から平成22年国勢調査の実施状況、人口速報集計結果の概要及び国勢調査結果の利用促進に関し説明を行い、これについて有識者からの質疑に応答した。また、国勢調査結果の分析の視点等について出席者で意見交換を行った。有識者からの主な質疑・意見等は以下のとおり。

<平成22年国勢調査の実施状況について>

- ・ 調査票の郵送提出率約57%は事前の予想とどの程度合っていたのかとの質問があり、試験調査の結果から、事前に想定していた程度であると回答した。
- ・ 郵送提出やインターネット回答における調査票の記入状況について質問があり、記入状況の検証はこれから行うこととなると回答した。
- ・ プライバシーに対する意識は、前回の国勢調査と今回の国勢調査で変化したのかとの質問があり、今回の国勢調査では、プライバシーに対する意識は前回程過敏ではない模様であると回答した。

<平成22年国勢調査 人口速報集計結果の概要について>

- ・ 会議資料によれば、住民基本台帳人口（日本人）が横ばいとなっている一方、外国人は平成17年から大きく増加している様子がうかがえる。総人口の推移について、妥当な解釈が得られたと考える。
- ・ 外国人の捕捉が課題となってきた。今回は、外国人をよく捕捉できている可能性があるとの認識している。

<国勢調査結果の利用促進について>

※ 以下すべてユーザーズガイドについての意見等

- ・ これまで、統計作成側からの情報が限られていた不詳値について、ユーザーズガイドに明記したことは評価できる。
- ・ 大学のカリキュラムにユーザーズガイドを使った講義を組み込むなどの働きかけをしたらどうか。
- ・ 外国人の調査への理解促進のため、早い段階で英語版を作成して利用できるようにした方がよい。
- ・ 市区町村別に時系列比較可能な情報を充実してほしいとの意見があり、いくつかの統計表で平成12年10月1日現在の市区町村情報も使えるようにしてあると説明した。

<国勢調査結果の分析の視点等について>

○追加集計

- ・ 人々の生活スタイルは年齢ではなくライフステージで変化することから、少子化対策の研究や政策立案に非常に有益な情報となる、ライフステージ別（末子の年齢別）の集計を行ってほしいとの意見があり、既にそのような集計を行っている、社会生活基本調査の結果を活用できると説明した。
- ・ 市町村合併における中心市町村と周辺市町村とで、合併前後の変化について研究する場合などに有効なので、旧市町村別集計の種類をもっと増やしてほしい。

○分析の視点

- ・ 外国人人口が増加していると見られることもあり、外国人の職業別や居住地域・形態別の分析が興味深く、そのような視点からの分析を期待している。
- ・ マンションの居住者も調べているのだから、住居の高さに関する情報と住民の属性を組み合わせた分析をしてはどうか。
- ・ 地方が疲弊していると言われている中で、人口が減少から増加に転じた市町村にスポットを当て、人口増加の要因を細かく分析すると、人口減少を食い止めるための個性的な取組が浮かび上がるのではないかと。
- ・ 国勢調査結果と民間企業（携帯電話会社など）のデータと組み合わせた夜間人口・昼間人口の分析をして、災害対策などに活用してはどうか。
- ・ 人口の様子を、地図を使って面白く見せるような提案を公募したら、他の分野で違う発想に立って考えている人からアイデアが出てくるのではないかと。

○広報

- ・ 調査結果等について照会しやすいように、窓口の名称を親しみやすいものに変更したり、窓口を地方ごとに設けることも考えられるのではないかと。
- ・ 新聞などに、漫画と調査結果を交えたコラム的なものの連載、地域の特徴を生かしたフリーペーパーへの掲載、メルマガの配信などを行ってはどうか。・ 上記広報に関する意見について、統計局のみですべて行うには限界があり、ユーザーが分析等を行った結果にリンクできるようにするなど、ユーザーからユーザーへとつなぐ仕組みや、統計学習サイト（なるほど統計学園）のコンテンツの充実を図るなど教育現場へのアプローチ、国勢調査の広報と他調査の広報を組み合わせるなど、対応を検討する必要があると説明した。

<その他>

- ・ ウィキペディアは検索結果で上位に表示されることが多い。そこで統計が誤って利用・引用されると影響が大きいので、統計がどのように使われているのか注意を払っていく必要がある。
- ・ 国際比較を行うことができる環境を整える必要がある。特に今後は、空間的な比較がより重要になる。
- ・ 次回は人口等基本集計結果の公表後、平成23年11月頃に開催予定。

以上

(文責：総務省統計局統計調査部国勢統計課)